

■【トピックス】

中国感染爆発！



中国政府がゼロコロナ政策を転換してwithコロナに舵を切ってから、コロナウイルスの感染者が爆発的に増加しています。死者も激増し火葬場に続く道に長い行列ができています。映像が報道されています。

中国で感染者が爆増した理由として、ゼロコロナ政策で人々の免疫力が落ちていた、中国製のワクチンの効果がなかった、中国の衛生環境が悪かった、乾燥する時季に政策を転換したことなどがいわれています。

■【今月のキーワード】

賃金デジタル払い

労働基準法は、第24条において賃金の支払方法を「通貨で直接労働者に、その全額を支払わなければならない」と定めています。また、労働基準法施行規則では、労働者が同意した場合には、通貨払いの原則の例外として、①銀行口座、②証券総合口座への支払いが認められています(第7条の2)。今回、労働基準法施行規則が改正され、令和5年4月1日から賃金の支払い・受け取り方法の選択肢に、スマホ決済アプリやプリペイドカードなどへのチャージによる賃金デジタル払いが加わりました。

■【ビジネス・アイ】

賃金デジタル払い

社長 「中国でコロナ爆発的に広がっているね。亡くなる人も多くて火葬場に行列が出来るね」

花野 「そうですね。中央政府と地方政府の発表している数字があまりに乖離して本当のところがよく分からないですね」

社長 「そうだよね。あれじゃ本当のことは誰にも分からないね。ところで、4月から従業員の給料をPaypayでも払えるって話だね」

花野 「そうみたいですね。これまでは現金、銀行口座、証券総合口座に限定されていたんですけど、賃金デジタル払いが追加されましたね」

社長 「最近のデジタル化の影響かなあ？」

花野 「それもあってでしょうが、特に外国人労働者のように銀行口座を持たない人の雇用にも配慮する考えがあったみたいですね」

社長 「うちの会社では、できればやりたくないんだけど、強制じゃないよね」

花野 「強制ではないのでご安心ください。事業主もそうですが、労働者も強制ではありません」

社長 「それを聞いて安心したよ」

花野 「ただ、人手不足の折、将来的には賃金のデジタル払いも想定しておかないといけないかもしれませんね」

社長 「それはそうだね。外国人に限らず、日本人でも若い人たちは、何でもスマホで決済しているからね。うちも選択肢として用意しておいた方がいいかもしれないね」

■【今月の1冊】

『経営指標大全』

大津 広一 著

ダイヤモンド社 ¥3,600

企業を経営する上で経営指標は、一つの指針になります。中小企業では売上高だけを指針としている企業も未だに多くあります。

一方、上場企業においては、投資家の期待に応えるためにも損益計算書の数字だけでなく、投資効率に関する指標を目標に掲げる企業もあります。経営指標をトータル的に俯瞰するために参考になる1冊です。



■【編集後記】

中国だけでなく日本でもコロナの第8波により感染者および死者数が急増しています。私の周りでも感染の報告をよく聞くようになりました。医療機関の逼迫も伝えられる中、その一方で社会的には危機感が希薄に感じられますね。

『経営のセカンド・オピニオン』 vol.191 毎月1日発行)

●定価：2,400円/年 ●発行日：2023.2.1 ●発行人：花野康成

●編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア

〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F

TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808